

2011年3月の東日本大震災以降、日本を取り巻くエネルギー環境は大きく変わりつつある。原子力発電所の再稼働が思うように進まず、地球温暖化対策も必要である。本論文では日本での重要なエネルギーの課題として、原子力やCO₂排出を伴う火力に代わる新しいエネルギー源として再生可能エネルギーを普及させることを考えている。一方で家庭でも節電の促進や省エネ機器の普及も必要であると思われる。本論文ではこの2つを日本における重要なエネルギー問題と考え、家庭にアンケートを実施し、家庭が節電するあるいは省エネ機器を選択する要因をコンジョイント分析した。要因として、年間電気料金、初期費用、補助金の有無など金銭的要因とCO₂排出量、供給の安定性、主に使用する電源（原子力、天然ガス火力、太陽光、風力）といった非金銭的要因を考えた。とりわけ、主に使用する電源、例えばそれが再生可能エネルギーであることが個人の節電や省エネ機器の選択にどのように影響するか注目する。節電については長期的な節電を考えている。計量分析手法はランダムパラメーターロジットモデルと入れ子型ロジットモデルを使用した。その結果、年間電気料金や初期費用の低下、補助金額の上昇といった金銭的な要因が選択確率を上昇させる一方で供給安定性、使用するエネルギー源が再生可能エネルギーであることが選択確率を上昇させることが分かった。同時にこれらのWTPも大きかった。再生可能エネルギーの普及と節電の促進、省エネ機器の普及が日本での重要なエネルギー政策と考えているが、再生可能エネルギーを選好する人は節電する傾向にあること、再生可能エネルギーを利用した省エネ機器の普及は見込めると分かった。その際、再生可能エネルギーは天候に左右されるため供給安定性を確保するためにも蓄電池の普及も不可欠である。一方で補助金のWTPはそれほど大きくなかった。地球温暖化対策のための節電促進は自分が節電しなくても他の誰かが節電してくれることで目標が達成されてしまうため、フリーライドの問題が指摘される。しかしながら個人は再生可能エネルギーや節電、省エネ機器への関心が高いため、普及のための補助金は特に必要ないと考えられる。

¹ 龍谷大学経済学部 612-8577 京都市伏見区深草塚本 67
skinoshita@econ.ryukoku.ac.jp